

(2) 都市戦略本部

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	6,356
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	要求 6,366
<事業の目的・内容> 「さいたま市行財政改革推進プラン2013」に基づき、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		財政局長	6,356
		市長	6,356
		査定区分	B
		前年度予算額	13,907
		増減	△ 7,551
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	54,590
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	要求 62,165
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。 また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。		財政局長	54,590
		市長	54,590
		査定区分	B
		前年度予算額	93,920
		増減	△ 39,330
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	4,571
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	要求 4,571
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP(公民連携)の取組を推進します。		財政局長	4,571
		市長	4,571
		査定区分	A
		前年度予算額	5,330
		増減	△ 759
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	1,007,411
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	要求 3,051,491
<事業の目的・内容> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「公共施設マネジメント基金」に対して、積立てを行います。		財政局長	1,007,411
		市長	1,007,411
		査定区分	E
		前年度予算額	5,400
		増減	1,002,011
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		予算額	17,109
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 87	要求 17,109
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線延伸の事業着手に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするために、埼玉県と共同で建設コストの縮減や運行形態などに配慮した計画設計を行います。また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。		財政局長	17,109
		市長	17,109
		査定区分	A
		前年度予算額	18,609
		増減	△ 1,500
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		予算額	68,349
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 87	要求 69,126
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。		財政局長	68,349
		市長	68,349
		査定区分	B
		前年度予算額	58,032
		増減	10,317
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 広域行政推進事業		予算額	13,533
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	要求 13,533
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。		財政局長	13,533
		市長	13,533
		査定区分	A
		前年度予算額	13,305
		増減	228
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	8,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	要求 8,000
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。		財政局長	8,000
		市長	8,000
		査定区分	A
		前年度予算額	8,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	507,956
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	要求 1,008,956
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		財政局長	507,956
		市長	507,956
		査定区分	D
		前年度予算額	506,954
		増減	1,002
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 総合振興計画推進事業		予算額	7,544
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	要求 7,544
<事業の目的・内容> 総合振興計画について市民の理解を深めるための取組を実施するとともに、PDCAサイクルに基づく適切な進行管理を行い、後期基本計画及び実施計画を着実に推進します。 また、後期基本計画実施計画の実施状況(平成27年度分)を確認し、報告書を作成します。		財政局長	7,544
		市長	7,544
		査定区分	A
		前年度予算額	16,682
		増減	△ 9,138
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 政策推進事務事業		予算額	32,008
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	要求 32,531
<事業の目的・内容> 「しあわせ倍増プラン2013」の着実な進行管理を行うとともに、市民や企業から選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長戦略」や平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。 また、本庁舎整備審議会の開催、「スマートウエルネスさいたま」、「さいたま市CS90運動」等、本市の政策を推進します。		財政局長	32,008
		市長	32,008
		査定区分	B
		前年度予算額	49,356
		増減	△ 17,348
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 さいたまの魅力発信事業		予算額	44,832
局/部/課	都市戦略本部/シティセールス部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	要求 76,419
<事業の目的・内容> 本市のブランド化を推進するため、ビッグイベントや様々な機会を活用し、本市の魅力を実効的に発信することで、市民の誇りを醸成するとともに、本市の都市イメージの向上を推進します。		財政局長	44,832
		市長	44,832
		査定区分	D
		前年度予算額	25,902
		増減	18,930
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		予算額	34,820
局/部/課	都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	要求 40,923
<事業の目的・内容> 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、開催時の円滑な運営支援や、国内外に市の魅力を発信していくため準備を重ねていくとともに、大会の機運醸成を図り、オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導く取組を実施します。		財政局長	34,820
		市長	34,820
		査定区分	B
		前年度予算額	5,658
		増減	29,162
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	10,937
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	要求 11,099
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政に関連する情報の収集・提供や提案要望活動等に際しての支援を実施します。 また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、市の魅力のPRなど市政の情報を発信します。		財政局長	10,937
		市長	10,937
		査定区分	B
		前年度予算額	10,298
		増減	639
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。